

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究 C

研究期間：2010 年～2012 年

課題番号：22530151

研究課題名（和文）「新冷戦」期東アジア国際関係の展開：韓国の北方外交と対日米外交に焦点を当てて

研究課題名（英文）The Dynamism of the East Asian International Relations during “the New Cold War” Period: Focusing on the South Korea’s “Northern Policy” and its Alliance Policy toward the USA and Japan

研究代表者 木宮正史(KIMIYA TADASHI) 東京大学・大学院情報学環・教授

研究者番号：30221922

研究成果の概要（和文）：

1970 年代・80 年代の、日米韓 3 か国の外交文書などを分析することを通して、同時期、韓国の朴正熙政権、全斗煥政権における韓国外交の全体像を把握した。まず、韓国の対共産圏外交が、1970 年代初頭のアジア冷戦の変容に触発され、南北朝鮮の外交競争の展開の中、従来の通説よりも早い、朴正熙政権によって真摯に取り組まれたことを明らかにした。次に、1980 年代初頭、日本の対韓安保経済協力問題が浮上した背景を、日米韓 3 か国の外交文書に対する調査を通して明らかにした。さらに、外交競争という点で韓国の優位が確立することで、南北朝鮮間のパワーバランスに逆転が生じたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

I have contributed to making clear the total image of the South Korean diplomacy during the Park Chung Hee and Chun Doo Hwan government by analyzing not only South Korean but also the US and Japanese diplomatic documents in 1970s and 80s. First, I have made clear the South Korean diplomacy toward the communist countries was initiated by President Park Chung Hee, who had been triggered by the transformation of the Asian cold war early in the 1970s, and then had been conscious of the fierce diplomatic competition between South and North Korea. This fact is different from the previous view that South Korean “Nord Politik” was initiated by President Roh Tae Woo. Second, by analyzing the US, South Korean, and Japanese documents I have made clear the background why the problem of the Japanese economic cooperation toward South Korea for the sake of South Korean national security was proposed by South Korean government. Lastly, I have made clear the fact that South Korean superiority over North Korea was achieved not only in terms of their economic power but also in terms of their diplomatic competitions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：政治学、国際政治学、朝鮮半島地域研究、東アジア国際政治

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：韓国、朝鮮半島、北朝鮮、日韓関係、新冷戦、米韓同盟、核危機、北方外交

## 1. 研究開始当初の背景

(1) グローバルな冷戦が終焉したにもかかわらず、朝鮮半島を取り巻く東アジアは、北朝鮮の核・ミサイル開発による緊張が高まり、問題解決の枠組みである6者協議開催を北朝鮮が拒否することで、行き詰まりを見せている。こうした「冷戦の遺産」と見られる現象が根強く残っている一方で、中韓の経済関係が深化するなど、冷戦時代には想像できなかったような新たな地域秩序が形成されつつある。朝鮮半島、さらにはそれを取り巻く東アジアの国際秩序が、なぜ他地域のように冷戦の終焉によって緊張緩和の方向に進まないのか、しかも、それにもかかわらず、冷戦期とは明らかに異なる力学を持つ経済的にダイナミックな地域秩序が形成されるのはなぜなのか。

(2) 1970年代前半、米中和解、日中国交正常化などによって東アジア冷戦が劇的に弛緩する状況で、朝鮮半島にも南北対話が開始され、朝鮮半島にも緊張緩和が制度化されるのではないかと予想されただけに、70年代後半から80年代初頭にかけての緊張緩和の逆流と「新冷戦」への帰結は、歴史を逆流させるものであった。この点については以前に拙稿「韓国外交のダイナミズム：特に1970年代初頭の変化を中心に」で、米韓の外交文書に基づいて詳細な分析を加えた。同時期の米韓同盟関係は、韓国の人権問題、駐韓米地上軍の削減・撤退問題、韓国の核開発などをめぐって摩擦が増大した。日韓関係に関しては、70年代前半期に金大中拉致事件や在日韓国人による朴正熙大統領暗殺未遂事件などの一連の事件によって摩擦が増大したが、後半期には、駐韓米地上軍の撤退が東アジアの安保環境に及ぼす懸念の共有を通して日韓関係が改善された。ただ、いずれにしても、70年代後半は、日米韓同盟関係が動揺する状況の中で緊張緩和が逆流したという点が特徴であった。

それに対して、80年代初頭は、一方で北朝鮮がミャンマー訪問中の全斗煥韓国大統領の暗殺未遂を企てた事件、大韓航空機がソ連軍によって撃墜された事件など、冷戦下における緊張激化を示す重大事件が頻発した。他方で、全斗煥政権の対米「従順」姿勢とレーガン政権による対北朝鮮脅威認識の再評価によって、米韓関係の摩擦は修復された。日韓関係も、全斗煥政権と中曽根政権との間で「日韓新時代」が掲げられ、日本の対韓安保経済協力が行なわれた。以上のように、80年代初頭、「新冷戦」局面において日米韓の「同盟」関係が再び堅固化された。

(3) 「新冷戦」という状況は、その後「冷戦の終焉」を迎えたために、十分な歴史的検討が加えられてこなかった。また、米ソの外交文書が依然として十分に利用可能ではないということが大きな障害として横たわっている。しかし、韓国外交文書に関しては、1982年に至る外交文書が機密解除、公開された。したがって、「新冷戦」という状況を、韓国、朝鮮半島の視座から明らかにすることが、資料的にも可能となった。

## 2. 研究の目的

(1) 1980年代初頭における朝鮮半島をめぐる国際関係に関する初めての本格的な実証研究を提示することである。既存の先行研究は、いずれも米国側史料だけに頼っているために、ともすれば韓国外交の独自の役割が評価されないきらいがある。韓国政府の外交文書の分析に基づき、韓国外交の役割を十分に評価することで、先行研究とは異なる解釈を提示する。

(2) こうした歴史研究を現状分析にも積極的に活かすことによって、現在の核問題をめぐる危機を東アジア国際秩序の形成と変動という巨視的なプロセスの中で再評価し、より深みのある現状分析を提示するとともに、政策的な実践に関しても有効な政策提言を行なう。

(3) 冷戦史研究に対する貢献である。「新冷戦」は冷戦史の一エピソードとして軽く扱われる傾向にあるが、そうではなく、1970年代デタントの単なる逆流ではなく、1980年代初頭の「新冷戦」が冷戦の終焉を帰結させたことを、日米中ロ・南北朝鮮という多国間にわたる研究を意識し、さらに、そうした多国間の一次史料を本格的に利用し、朝鮮半島に視座をおいて解明することで、デタント・「新冷戦」・「冷戦の終焉」の三者の関係について、新たな解釈を提示する。

## 3. 研究の方法

(1) 朝鮮半島をめぐる国際関係史に関する刊行一次史料を収集し、検討する作業を行なう。米韓両国政府外交文書などの一次史料を、韓国国史編纂委員会が編纂した資料集に対する分析を行う。

(2) 既に収集した韓国外交史料館所蔵の韓国外交文書を電子化し、よりいっそう利用しやすい形態にしたうえで、データベース化を試みる。

(3) 1980年～1982年の韓国外交史料館所蔵の外交文書を、韓国外交史料館を毎年訪問して、閲覧し分析する。また、この過程で、外交史料に基づいて韓国外交の研究に取り組んでいる曹良鉉外交安保研究院教授、洪錫律誠心女子大学教授、朴泰均ソウル大学教授ら

と意見交換をして、資料情報の共有や研究の相互評価を行なう。

(4) ワシントンDCの米国国立公文書館、ジョージワシントン大学の国家安全保障アーカイブ、カリフォルニア州シミヴァレのレーガン大統領図書館を訪問し、機密解除・公開が予想される1970年代から80年代にかけての米国外交文書を調査し分析することで、韓国の視点だけでなく、米国側の文書から韓国外交、特に韓国の対米外交を分析することにより、韓国の外交政策に関する、より立体的で複合的な分析を進める。また、それだけでなく、韓国の対共産圏外交、対第三世界外交を一方で促進し他方で制約した米国の対中国、対北朝鮮政策についても実証的に分析する。

(5) 北朝鮮の核開発危機をめぐる国際関係の展開に関して、1970年代後半から80年代初頭における、南北関係の展開、韓国の対共産圏外交、米韓関係などに対する実証的分析をふまえたうえで、韓国外交の対応を中心に現状分析を行う。そして、この分野において韓国で主導的役割を果たす研究者、具体的には北韓大学院柳吉在教授、梁文秀教授、それから、日本外交の対応に関しては、李元徳国民大学教授、陣昌洙世宗研究所日本研究室長、朴喆熙ソウル大学教授などと意見交換を行う。それを通して、北朝鮮の核開発危機に対して、日韓両国がどのような外交政策を選択することが問題の平和的な解決に寄与しうるのかを考え、積極的に提言を行なう。

(6) 新史料に基づいて盛んになっている冷戦史研究、特に1970年代の冷戦史研究に関する研究書を購入し、自らの研究が、そうした冷戦史研究の新潮流の中でどのように位置付けられるのかを検証する。

#### 4. 研究成果

(1) 1970年代から80年代にかけての、米国のカーター大統領図書館およびレーガン大統領図書館、国立公文書館における米国の対韓政策、対朝鮮半島政策、対日政策、対中政策、対東アジア政策などに関する米国外交文書、さらに、1970年代および80年代初頭の韓国政府の外交文書、そして、一部ではあるが、1970年代における対朝鮮半島政策に関する日本政府の外交文書などを分析することを通して、同時期、韓国の朴正熙政権、および全斗煥政権、1970年代および1980年代初頭における韓国外交の全体像を把握することを試みた。それと共に、韓国、米国、日本など多国間の政治指導者や外交官などの回顧録などの分析を進めることを通して、特に、韓国の北方外交に関して、従来は、主として、中ソとの国交正常化という可視的な成果のあった盧泰愚政権期だけが注目されていたが、その前史としての朴正熙政権および全斗

煥政権による「北方外交」にも注目することで、韓国の対共産圏外交が、1970年代初頭のアジア冷戦の変容に触発され、さらに、南北朝鮮の外交競争の展開の中で、従来考えられたよりも早い段階において、相当程度真摯に取り組みれていたことを明らかにした。

(2) 1980年代初頭、韓国の政治変動に伴って、従来とは異なる日韓関係が登場し、日本の対韓安保経済協力問題が浮上したわけだが、なぜ、こうした問題が新たに浮上したのか、その背景を、1970年代における日本政府の外交文書と、1970年代および1980年1981年の韓国外交文書に対する調査を通して、実証的に明らかにした。

(3) 韓国の対途上国外交、対共産圏外交を、特に、北朝鮮との外交競争という観点から再検討することを通して、1970年代および80年代に、単に、政治経済体制実績の優劣だけではなく、外交競争という点でも韓国の優位が確立することで、南北朝鮮間のパワーバランスに逆転が生じたことを明らかにした。

(4) 1980年代初頭における韓国外交を、1970年代からの連続と変容という二つの側面から明らかにした。

(5) 歴史研究に基づき、日韓併合100年を迎えた日韓関係、さらに、その後2012年以後、領土問題や従軍慰安婦問題をめぐって激化した日韓の摩擦、さらに日韓両国における選挙による新政権の登場という新たな現実直面した日韓関係の現状分析と展望に関する提言を行った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 木宮正史、朴正熙研究のさらなる発展とその普遍的意味、国際政治:国際政治研究の最先端 10、172号、査読無、2013、152-161.
- ② KIMIYA, Tadashi, JAPANESE AND SOUTH KOREAN LEADERS SHOULD STRENGTHEN PUBLIC DIPLOMACY AJISS-Commentary No. 172, The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies, [http://www2.jiia.or.jp/en\\_commentary/pdf/AJISS-Commentary172.pdf](http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/pdf/AJISS-Commentary172.pdf). 査読有、2013.
- ③ 木宮正史、大統領選挙と韓国の政治外交の行方、東亜、548号、査読無、2013、30~37.
- ④ 木宮正史、岐路に立つ韓日関係：摩擦を超え「進化」に向けて(韓国語)、日本空間、12号、査読無、2012、87-100.
- ⑤ 木宮正史、思考の環：日本の現代韓国研

究をめぐる断想、東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究、83号、査読無、2012、i～iv.

- ⑥ 木宮正史、岐路に立つ日韓関係：摩擦を超えた「進化」に向けて（日本語、英語、中国語、スペイン語）、ニッポンドットコム、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01301/> 査読無、2012.
- ⑦ 木宮正史、日本の韓国研究の展開と現状：新たな可能性の模索（韓国語）、日本空間、11号、査読有、2012、194-221.
- ⑧ 木宮正史、朴正熙政権の対共産圏外交：1970年代を中心に、現代韓国朝鮮研究：特集韓国外交研究の新地平、11号、査読無、2011、4-16.
- ⑨ 木宮正史、日本の平和研究と朝鮮半島：平和研究と朝鮮半島の接点模索（韓国語）、統一と平和、第3巻第1号、査読有、2011、3-26.

〔学会発表〕（計 19 件）

- ① 木宮正史、北朝鮮核問題と日韓の政策協調、第6回日韓政策フォーラム 日韓新政権と北朝鮮問題、2013年3月14日、早稲田大学19号館710会議室（日本語）。
- ② 木宮正史、安倍政権下の日韓関係、日本新政権の登場と韓日関係展望、2013年2月28日、韓国ソウル大学国際大学院ソチョンホール（日本語）。
- ③ 木宮正史、日韓関係の構造変容、その過渡期としての現状、そして解法の模索、第12回日韓アジア未来フォーラム アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索、2013年1月26日、豪州国立大学(ANU)（日本語）。
- ④ KIMIYA, Tadashi, Peaceful Transformation of the Northeast Asia: In Search of Accommodating China to the South Korea's Initiated Reunification Based on the Balanced Korea-Japan Relations, Configuration of Peacelessness on the Korean Peninsula: Dialogue between Humanities and Social Science, July 25, 2012, Seoul Plaza Hotel Diamond Hall.
- ⑤ 木宮正史、日韓関係の歴史的構造的変容と米中G2時代における含意、第2回東北アジア共同体フォーラム 韓中日関係の歴史的省察と新たな地域協力秩序の模索、2012年5月25日26日、高麗大学アジア問題研究所大会議室。（日本語・韓国語）
- ⑥ 木宮正史、韓国政治外交の現状と展望、北東アジア研究者交流ネットワーク第22回政策セミナー、2012年5月12日、早稲田大学19号館315教室。
- ⑦ 木宮正史、日本の韓国研究の展開と現

状：新たな可能性の模索、韓国の日本研究・日本の韓国研究 現状と新たな模索、2012年3月16日、国民大学国際会議場、（日本語、韓国語）。

- ⑧ 木宮正史、1970年代南北朝鮮外交競争における韓国外交とその現在の含意、日本国際政治学会部会3東アジアのパワーシフトと朝鮮半島、2011年11月11日、つくば国際会議場102。
- ⑨ KIMIYA, Tadashi, South Korea-Japan Relations in the "East Asia" and Its Political Implications in Accommodating with G2 Order and Solving the Nuclear Problem in the Korean Peninsula, Common prosperity in the 21st Century, North-East Asia, July 7, 2011, Kim Dae Jung Convention Center at Kwangju.
- ⑩ 木宮正史、[大畑裕嗣『現代韓国の市民社会論と社会運動』成文堂、2011年]の合評会、社会運動研究会定例研究会、2011年5月28日、明治大学駿河台校舎リバティタワービル研究棟第2会議室。
- ⑪ 木宮正史、朝鮮半島統一に対する日本の立場と役割：日韓の協力を焦点を当てて、韓国統一研究院主催 第4回日韓政策フォーラム、2011年5月25日、大東文化大学法科大学院会議室（日本語）。
- ⑫ 木宮正史、日本の平和研究と朝鮮半島、ソウル大学統一平和研究院5周年記念学術会議および平和人文学研究団(HK)出帆記念式 統一を見据え平和を考える、2011年4月29日、ソウルプレスセンター（韓国語）。
- ⑬ 木宮正史、『創作と批評』日本語版に関する評価と要望、『創作と批評』日本語版評価会議、2011年2月25日、熊本学園大学（韓国語）。
- ⑭ 木宮正史、東アジア共同体と日韓関係、アジア、ヨーロッパの地域統合と理論・制度の比較研究、2011年1月22・23日、青山学院大学総研ビル12階大会議室（日本語）。
- ⑮ 木宮正史、「日韓併合100年」を迎えた日韓関係の奇妙な「静けさ」：菅談話とそれを通して見た日本政治と日韓関係、新たな100年のための2010年の検証：同時代史の視角から見た2010年以後の日韓関係、2010年11月20日、韓国ソウルポストタワー、（日本語、韓国語）。
- ⑯ 木宮正史、朴正熙（政権）を現代日韓関係史の中でどのように評価するのか：朴正熙（政権）再評価のための試論、朴正熙時代の韓日関係の再照明、2010年11月19日、韓国国民大学学術会議場（韓国語）。
- ⑰ 木宮正史、『日韓国交正常化と日韓関係』再考：対北朝鮮政策をめぐる日韓協力の

可能性、韓国統一研究院主催第3回日韓政策フォーラム、2010年9月29日、大東文化大学法学大学院会議室（日韓同時通訳）。

- ⑱ 木宮正史、朝鮮半島核危機のメカニズム：冷戦の遺制と脱冷戦の展開、日本平和学会2010年度春季研究大会、部会I「核なき世界」にむけて―核軍縮の可能性―、2010年6月19日、お茶の水女子大学。
- ⑲ 木宮正史、「対等化」する日韓関係と、その東アジア的含意、東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター開所記念シンポジウム東アジア共同体に向けた日韓協力、2010年6月4日、東京大学大学院情報学環福武ホール（日韓同時通訳）。

[図書] (計10件)

- ① 木宮正史・姜尚中他、新幹社、日韓関係の未来を構想する（日本の韓国研究の展開と現状：新たな可能性の模索）、2013、289（9-36）。
- ② 木宮正史・波多野澄雄他、岩波書店、日本の外交 第2巻 外交史戦後編（日本の対朝鮮半島外交の展開―地政学・脱植民地化・冷戦体制・経済協力）、2013 316(193-216)。
- ③ KIMIYA, Tadashi, Kumiko Haba, and et al., Shoukadoh Publishers, Regional Integration and Institutionalization: comparing Asia and Europe (South Korea-Japan Relations in the “East Asian Community”), 2012, 284(127-138)。
- ④ 木宮正史、山川出版社、国際政治のなかの韓国現代史、2012、216。
- ⑤ 木宮正史・李鍾元・浅野豊美他、法政大学出版社、歴史としての日韓国交正常化 I：東アジア冷戦編（韓国の対日導入資金の最大化と最適化）、2011、364(115-143)。
- ⑥ KIMIYA, Tadashi, Hyung-a Kim and Clark W. Sorensen and et al., Center for Korean Studies Publication, The University of Washington Press, Reassessing the Park Chung Hee Era, 1961-1979: Development, Political Thought, Democracy, and Cultural Influence (The Cold War and the Political Economy of the Park Chung Hee Regime), 2011, 233(66-82)。
- ⑦ 木宮正史・国民大学校日本学研究所、先人、朴正熙時代 韓日関係の再照明（朴正熙政権と韓日関係：冷戦認識をめぐる共感と乖離の狭間で）、2011、487（13-56）（韓国語）。

- ⑧ 木宮正史・中野聡他、岩波書店、岩波講座東アジア近現代通史8ベトナム戦争の時代1960～1975年（朴正熙政権と韓国現代史）、2011、398(260 - 281)。
- ⑨ KIMIYA, Tadashi, Kumiko Haba and et al., Nakanishi Printing Co., Ltd., The Regional Integration in Asia and Europe: Theoretical and Institutional Comparative Studies and Analysis (South Korea- Japan Relations in the “East Asian Community”), 2011, 177(87-96)。
- ⑩ 木宮正史・ペジョンホ他、韓国統一研究院、鮮の政治経済と日韓戦略的共助（「日韓国交正常化と日朝関係」再考：対北朝鮮政策をめぐる日韓協力の可能性、2010 338(127-148, 297-315)。

[産業財産権]

○出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

木宮正史 (KIMIYA TADASHI)  
東京大学・大学院情報学環・教授  
研究者番号：30221922

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：